



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 共栄タンカー株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9130 URL <https://www.kyoeitanker.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 耕司  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐々木 尚人 TEL 03-4477-7154  
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	14,178	△0.7	△124	—	186	△30.2	146	△83.3
2023年3月期	14,270	17.5	682	62.2	267	—	876	△0.8

(注) 包括利益 2024年3月期 1,626百万円 (△44.5%) 2023年3月期 2,930百万円 (114.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	19.17	—	0.8	0.3	△0.9
2023年3月期	114.55	—	5.3	0.4	4.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	70,528	19,367	27.5	2,532.47
2023年3月期	70,842	17,894	25.3	2,339.83

(参考) 自己資本 2024年3月期 19,367百万円 2023年3月期 17,894百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	6,038	△2,608	△3,493	4,407
2023年3月期	4,922	433	△5,529	4,378

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	20.00	20.00	152	17.5	0.9
2024年3月期	—	—	—	20.00	20.00	152	104.3	0.8
2025年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		6.4	

(注) 2025年3月期 中間配当 20円 (特別配当) 期末配当 20円 (普通配当)

(ただし、中間配当については取締役会、期末配当については定時株主総会での決議を条件と致します。)

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,100	1.8	800	—	550	—	4,700	—	614.56
通期	14,100	△0.6	1,150	—	700	274.9	4,800	—	627.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	7,650,000株	2023年3月期	7,650,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	2,245株	2023年3月期	2,242株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	7,647,755株	2023年3月期	7,647,758株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	11,687	2.3	△0	—	834	339.3	201	276.4
2023年3月期	11,421	4.9	△587	—	190	△83.7	53	△92.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	26.33	—
2023年3月期	7.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	48,934	12,854	12,854	11,940	26.3	1,680.85	1,561.37	
2023年3月期	48,489	11,940	11,940		24.6			

(参考) 自己資本 2024年3月期 12,854百万円 2023年3月期 11,940百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(連結損益計算書) .....	7
(連結包括利益計算書) .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(追加情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価高にともなう仕入単価上昇の再加速や、人手不足などが企業収益へ影響を及ぼしたものの、個人消費や観光産業、インバウンド消費の拡大により、景気は緩やかに回復しました。米国経済は、引き締めの金融環境の中、良好な雇用情勢と底堅い所得環境に支えられ、景況感は持ち直しました。また、中国経済は一時的な持ち直しはありましたが、不動産不況の継続や消費の回復力の弱さなどから低迷を続けました。

海運市況は、大型原油船（VLCC）につきまして、第1四半期は、年明けから中国のゼロコロナ政策緩和に伴い石油需要が回復したものの、春に各国製油所の定期修理の影響により市況は下落しました。6月に台風やインド洋の時化により中東域への返船が遅れたことなどを背景に船腹需給が引き締まり、一時市況は上昇しましたが、その後OPECプラスによる協調減産とサウジアラビア・ロシアの更なる自主減産が影響し、低調な荷動きとなりました。11月には冬場の需要に加え、緊迫化する中東情勢などの要因により、再び市況は上昇しました。第4四半期では、米国のロシア産原油輸入に対する制裁の強化によりインドや中国が原油の正規トレードに回帰し、OPECプラスが自主減産する中で、米国やブラジルからの輸入が増えトンマイルが伸びたことにより、WSは一時90を超えました。

石油製品船は、第1四半期は中国・インドなどがダークフリートによるロシア産石油製品の輸入を拡大させ、正規のSPOT市況は下落しましたが、安定的な貨物需要、船腹の供給圧力が弱いことなどが下支えとなり、市況は回復し堅調に推移しました。第4四半期は紅海付近の情勢悪化により、スエズ運河通航ではなく喜望峯経由の航路を選択する船主、オペレーターが増えたことでトンマイルが増加、市況は上昇しました。

大型LPG船（VLGC）は、アフリカ・アジアなどの新興国を中心に、民生燃料用など主要消費国の需要に支えられ活発な荷動きとなりました。またパナマ運河の滞船による船腹需給の引き締め効果、米国産とアジア産のLPGの値差拡大を背景に米国産の輸送需要が拡大してトンマイルが伸び、また中東積みVLGCの需給もひっ迫し、全体的に好調な市況となりました。第4四半期では、米国の寒波の影響で米国内のLPG需要が盛り上がり、米国からの輸出が減り、トンマイルの長い米国出しの輸送需要が鈍化し一時市況は下落しましたが、寒波の影響が和らぎ市況は回復しました。

ばら積船につきましては、中国の不動産業界の不振による鉄鋼需要鈍化、中国・インドにおける石炭備蓄量の増加などから、第1四半期は全船型で市況が下落しましたが、ケーブルサイズ型で日本向け石炭輸送が一時的にインドネシア産からオーストラリア産に偏ったことでトンマイルが増加し、他の船型にも好影響を与えました。また、パナマ運河の水不足による通航制限と滞船が市況の下支えになり、更に、例年第4四半期に見られる市況の下落が紅海付近の情勢悪化により限定的にとどまり、堅調に推移しました。

こうした経営環境の中、当社グループは大型タンカーを中心とする長期貸船契約を主体に安定した経営を目指しており、前期にLPG船“MARIE”を取得した一方で、ばら積船“SAGAR MOTI”を売却するなど、船隊構成の整備・拡充に取り組んでまいりました。

また、各船の運航効率の向上と諸経費の節減やサステナブルな活動に全社を挙げて努めた結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

海運業収益は、前期に取得した新造船がフル稼働した一方で、ばら積船1隻を売却したことなどにより141億7千8百万円（前期比9千2百万円減）となりました。営業損失は、船舶のタンクトラブルに伴う修繕費の増加や為替による船費の増加などにより1億2千4百万円（前年同期は6億8千2百万円の営業利益）、経常利益は前述のタンクトラブルにかかる修繕費に対する保険金の受取やヘッジ会計を終了したことによる為替差益の計上などにより、1億8千6百万円（前期比8千万円減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は海外子会社留保金に係る繰延税金負債の取り崩しなどで法人税等調整額（益）を6億4千5百万円計上したことにより、1億4千6百万円（前期比7億2千9百万円減）となりました。

#### ② 今後の見通し

今後のわが国経済は雇用・所得環境の改善や株高による影響と、企業の底堅い設備投資意欲による景気の下支えが期待されています。一方で金利上昇による世界経済の減速と輸出の低迷、コスト高による企業収益の悪化が懸念されるほか、地政学リスクの高まりや人手不足による供給側の制約などによって景気回復の勢いが削がれるリスクがあります。海運業界においても、コストインフレによる費用の増加が顕著になっており、金利の上昇や資源高を背景に新造船マーケットが高止まりしており、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われます。

当社グループでは、安全運航を第一に環境保全に資する競争力のある船隊整備と拡充に向けた積極的な営業活動のもと、安定的な収益確保を目指してまいります。この他、市況の影響を受けやすいばら積み船と石油製品船については、効率配船と有利運航に努め、収益の向上を図ってまいります。

次期の業績については、VLCC“TOHSHI”を売船する一方、新造中型LPG船1隻が竣工となることに加え、既存船を含めたVLCCについて使用実態に応じた耐用年数の見直しを行うことから、売上高141億円、営業利益11億5千万円、経常利益7億円、親会社株主に帰属する当期純利益48億円を予想しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、前連結会計年度末に比べて3億1千4百万円減少し705億2千8百万円となりました。流動資産は、デリバティブ資産の増加などにより2億4千9百万円増加し66億8百万円となりました。固定資産は、船舶の減価償却などにより5億6千4百万円減少し639億1千9百万円となりました。

負債の部は、借入金の返済が進んだことなどにより前連結会計年度末に比べ17億8千8百万円減少し511億6千万円となりました。

純資産の部は、円安や長期金利の上昇により、繰延ヘッジ損益及び為替換算調整勘定が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ14億7千3百万円増加し193億6千7百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、固定資産の減価償却などにより、60億3千8百万円の収入となりました。(前期は49億2千2百万円の収入)

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、船舶造船代金の支払いなどにより26億8百万円の支出となりました。(前期は4億3千3百万円の収入)

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、長期借入金の返済による支出などにより34億9千3百万円の支出となりました。(前期は55億2千9百万円の支出)

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下表のとおりであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	20.2	20.6	25.3	27.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.2	12.5	9.9	11.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.7	8.9	9.8	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.2	12.9	10.6	13.8

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

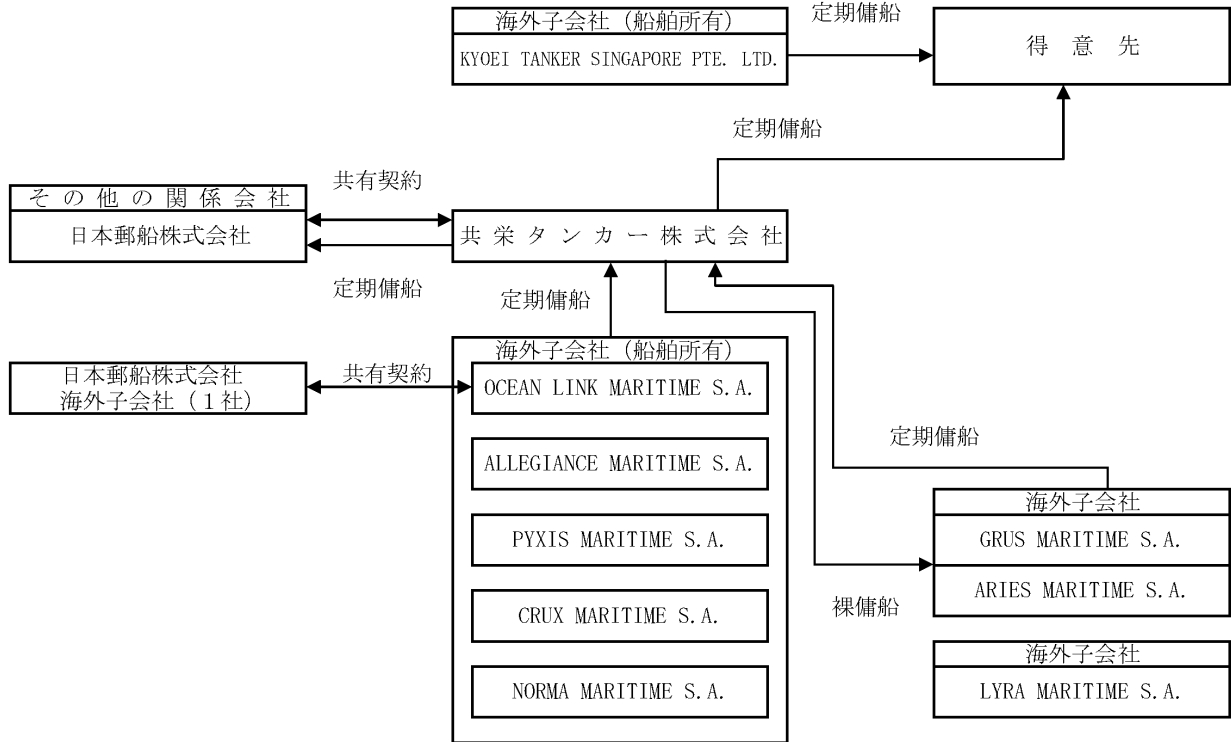
適切な内部留保を勘案しつつ、株主の皆様への出来る限りの利益還元を図ることを経営上重要な施策の一つとして位置付け、経営成績に応じた配当を実施することが当社グループの基本方針であります。

この方針のもと、当期の配当につきましては、1株当たり20円の配当の実施を6月開催の株主総会にお諮りする予定です。

次期の配当につきましては、現時点での通期業績見通し及び特別利益を計上する予定を踏まえ、普通配当20円に特別配当20円を加え、1株当たり合計40円を配当する予定としております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、共栄タンカー株式会社（当社）と子会社9社およびその他の関係会社1社より構成されており、主として船舶の運航管理および貸渡しを業務とする外航海運業を営んでおります。  
事業の系統図は下記のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,378,573	4,407,524
海運業未収金	33,102	-
立替金	48,685	122,963
貯蔵品	468,171	425,587
繰延及び前払費用	159,191	79,959
その他流動資産	1,270,981	1,572,212
流動資産合計	6,358,705	6,608,247
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	62,014,072	57,459,078
建物（純額）	7,266	36,716
建設仮勘定	1,224,948	4,392,582
その他有形固定資産（純額）	16,361	39,930
有形固定資産合計	63,262,649	61,928,307
無形固定資産		
ソフトウェア	11,158	8,413
電話加入権	1,509	1,509
無形固定資産合計	12,667	9,922
投資その他の資産		
投資有価証券	1,004,953	1,682,116
退職給付に係る資産	-	9,169
その他長期資産	203,984	290,280
投資その他の資産合計	1,208,938	1,981,566
固定資産合計	64,484,256	63,919,796
資産合計	70,842,961	70,528,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金	433,415	556,882
短期借入金	4,871,188	8,569,481
未払費用	74,066	71,786
未払法人税等	-	640,998
契約負債	590,450	669,444
賞与引当金	52,945	59,639
その他流動負債	66,256	784,425
流動負債合計	6,088,322	11,352,659
固定負債		
長期借入金	43,145,261	36,119,256
繰延税金負債	1,787,309	1,514,728
特別修繕引当金	1,690,323	2,128,583
退職給付に係る負債	133,950	-
その他固定負債	103,339	45,130
固定負債合計	46,860,184	39,807,698
負債合計	52,948,506	51,160,358
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	11,979,627	11,973,315
自己株式	△3,046	△3,046
株主資本合計	15,345,275	15,338,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	447,773	917,589
繰延ヘッジ損益	385,687	761,023
為替換算調整勘定	1,715,719	2,350,110
その他の包括利益累計額合計	2,549,179	4,028,723
純資産合計	17,894,454	19,367,686
負債純資産合計	70,842,961	70,528,044



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
海運業収益		
貸船料	14,270,994	14,178,014
海運業収益合計	14,270,994	14,178,014
海運業費用		
船費	12,283,952	12,731,244
借船料	347,901	572,447
その他海運業費用	31,534	44,345
海運業費用合計	12,663,388	13,348,036
海運業利益	1,607,605	829,978
一般管理費	925,313	954,250
営業利益又は営業損失(△)	682,291	△124,272
営業外収益		
受取利息及び配当金	39,349	49,642
受取保険金	29,100	330,628
受取補償金	17,366	-
為替差益	-	357,386
その他営業外収益	8,476	9,900
営業外収益合計	94,293	747,558
営業外費用		
支払利息	463,751	429,548
為替差損	34,658	-
その他営業外費用	10,494	6,999
営業外費用合計	508,904	436,547
経常利益	267,680	186,738
特別利益		
船舶売却益	982,476	-
特別利益合計	982,476	-
税金等調整前当期純利益	1,250,157	186,738
法人税、住民税及び事業税	154,749	685,674
法人税等調整額	219,367	△645,578
法人税等合計	374,116	40,095
当期純利益	876,040	146,643
親会社株主に帰属する当期純利益	876,040	146,643

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	876,040	146,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214,659	469,815
繰延ヘッジ損益	514,772	375,336
為替換算調整勘定	1,325,479	634,391
その他の包括利益合計	2,054,911	1,479,543
包括利益	2,930,951	1,626,186
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,930,951	1,626,186

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,850,000	518,694	11,256,542	△2,994	14,622,243
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△152,955	-	△152,955
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	876,040	-	876,040
自己株式の取得	-	-	-	△52	△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	723,084	△52	723,031
当期末残高	2,850,000	518,694	11,979,627	△3,046	15,345,275

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	233,114	△129,085	390,239	494,268	15,116,511
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△152,955
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	876,040
自己株式の取得	-	-	-	-	△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	214,659	514,772	1,325,479	2,054,911	2,054,911
当期変動額合計	214,659	514,772	1,325,479	2,054,911	2,777,943
当期末残高	447,773	385,687	1,715,719	2,549,179	17,894,454

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,850,000	518,694	11,979,627	△3,046	15,345,275
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△152,955	-	△152,955
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	146,643	-	146,643
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△6,311	-	△6,311
当期末残高	2,850,000	518,694	11,973,315	△3,046	15,338,963

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	447,773	385,687	1,715,719	2,549,179	17,894,454
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△152,955
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	146,643
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	469,815	375,336	634,391	1,479,543	1,479,543
当期変動額合計	469,815	375,336	634,391	1,479,543	1,473,231
当期末残高	917,589	761,023	2,350,110	4,028,723	19,367,686

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,250,157	186,738
減価償却費	5,570,178	5,177,422
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	96,573	438,260
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△55,271	△143,120
受取利息及び受取配当金	△39,349	△49,642
支払利息	463,751	429,548
船舶売却損益(△は益)	△982,476	-
受取保険金	△29,100	△330,628
売上債権の増減額(△は増加)	△31,829	33,102
棚卸資産の増減額(△は増加)	△200,179	42,584
仕入債務の増減額(△は減少)	118,695	123,467
その他	△162,683	181,845
小計	5,998,465	6,089,578
利息及び配当金の受取額	39,349	49,642
利息の支払額	△465,930	△439,049
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△678,863	7,430
保険金の受取額	29,100	330,628
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,922,122</b>	<b>6,038,231</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,703,145	△3,250,106
有形固定資産の売却による収入	2,137,761	-
有形固定資産の売却に係る手付金収入	-	652,631
その他	△1,146	△11,423
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>433,470</b>	<b>△2,608,898</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△668,000	△396,000
長期借入れによる収入	298,800	1,555,645
長期借入金の返済による支出	△5,007,588	△4,500,188
配当金の支払額	△153,092	△153,265
その他	37	20
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,529,842</b>	<b>△3,493,788</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,405	93,407
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△113,844	28,951
現金及び現金同等物の期首残高	4,492,417	4,378,573
現金及び現金同等物の期末残高	4,378,573	4,407,524

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

KYOEI TANKER SINGAPORE PTE. LTD.

OCEAN LINK MARITIME S. A.

ALLEGIANCE MARITIME S. A.

PYXIS MARITIME S. A.

NORMA MARITIME S. A.

CRUX MARITIME S. A.

LYRA MARITIME S. A.

GRUS MARITIME S. A.

ARIES MARITIME S. A.

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

該当なし

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社はありません。

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちKYOEI TANKER SINGAPORE PTE. LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

KYOEI TANKER SINGAPORE PTE. LTD. 以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

## ② デリバティブ

時価法を採用しております。

## ③ 棚卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

船舶については、定額法を採用しております。また、船舶以外の有形固定資産については、主に定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

（耐用年数）船 舶：15年～18年

その他：3年～50年

## ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

## ③ 特別修繕引当金

船舶の入渠検査に要する費用に充てるため、将来の見積修繕額に基づいて計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び退職給付費用の計算については、退職給付に係る期末自己都合要支給額に、平均残存勤務期間に対応する割引率及び昇給率の各係数を乗じた額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

貸船料：傭船契約に基づき顧客に船舶を貸し渡している時点にて履行義務を充足していると判断し、傭船期間のうち当連結会計年度内に経過した日数に応じて収益を認識しております。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象：借入金利息、外貨建予定取引

## ③ ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価については、ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジの開始時から有効性判定までの期間において比較し有効性を評価しております。なお、振当処理及び特例処理を採用しているものについては、その判定を以て、有効性の判定を省略しております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ① 船舶建造借入金の支払利息の計上方法

船舶の建造に係る金融機関からの借入金の支払利息のうち、竣工迄に対応するものは取得価額に算入しております。

## (セグメント情報等)

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,339.83円	2,532.47円
1株当たり当期純利益	114.55円	19.17円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	876,040	146,643
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	876,040	146,643
期中平均株式数(株)	7,647,758	7,647,755

## (追加情報)

## (固定資産の譲渡について)

当社は、2024年2月2日開催の取締役会決議に基づき、当社連結子会社ALLEGIANCE MARITIME S.A.が保有する固定資産を下記の通り譲渡致しました。

## (1) 譲渡資産内容

資産の内容 リベリア籍油槽船 “TOHSHI” (2007年建造 積載貨重量トン300,363 MT)

譲渡益 約58億円

(注1) 譲渡価格につきましては、譲渡先との守秘義務により、開示は控えさせていただきますが、市場価格等を勘案して、公正妥当な価格となっております。

(注2) 譲渡益は、譲渡価格から残存簿価及び譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額です。

## (2) 譲渡相手先

海外の第三者法人(当社グループとの間に資本的関係、人的関係及び取引関係はありません。)

## (3) 譲渡日

2024年4月18日

## (4) 譲渡の理由

傭船契約終了のため。

## (5) 当該事象の連結損益に与える影響

当該事象により、2025年3月期第1四半期において船舶売却益約58億円を計上する予定です。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。